

糖尿病性腎症重症化予防対策事業に係る相互乗り入れについて

1 医療機関通院者に関する相互乗り入れについて

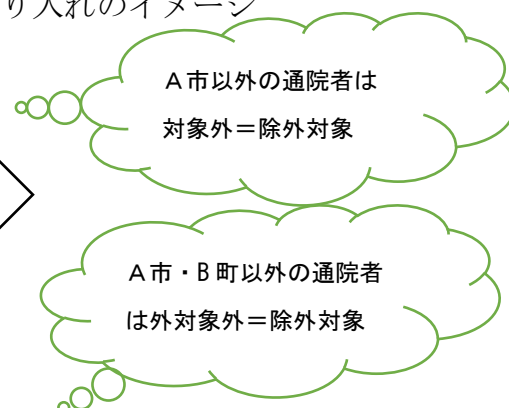
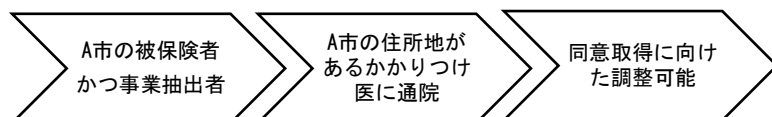
通常、保健指導の対象者は、自市町村の管内（住所地）の医療機関通院者のみとなる。【図 1 参照】

相互乗り入れを行っている場合、保健指導の選定（推薦）時に、住所地以外のかかりつけ医に通院する被保険者についても、事業の対象者として取り扱うことを可能とする。【図 2 参照】

◎ 他市町村への医療機関通院者に関する相互乗り入れのイメージ

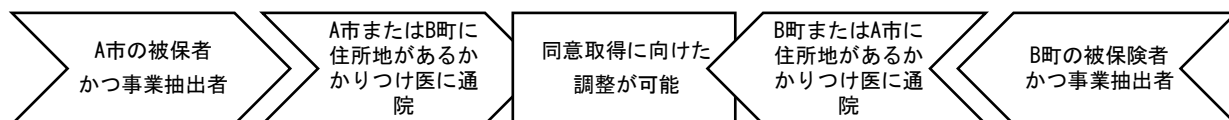
【図 1】

<通常時：協力なし> 例：A市



【図 2】

<相互乗り入れ時> 例：A市とB町で通院者に関する市町村相互の協力を実施



※ 相互乗り入れをしている場合、A市もしくはB町の病院に通院する者を事業の対象として扱うことが可能となる。ただし、調整外の市町村に通院している者については、同意取得に向けた調整の対象外（除外対象）となる。

2 保健指導期間中の他市町村転出者に関する指導継続について

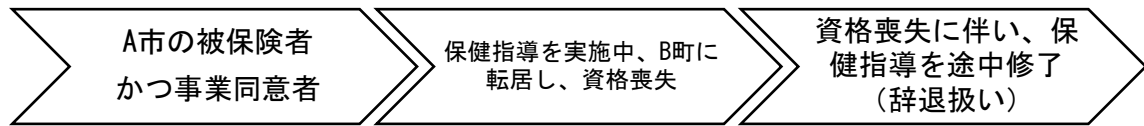
通常、保健指導期間中に、国保の資格を喪失した場合、その時点で、保健指導は修了として取り扱う。【図 3 参照】

指導継続を実施する場合、保健指導及び継続支援実施中に転入出した場合についても、保健指導等の継続実施を可能とする。【図 4 参照】

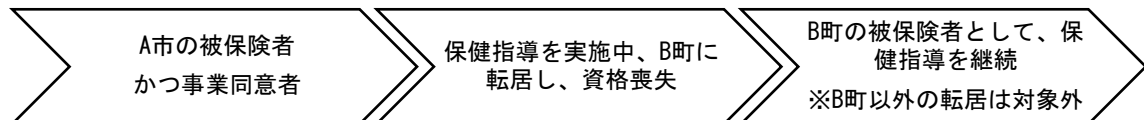
なお、指導継続を実施する場合、転入出先の市町村による対象者への意向確認及びかかりつけ医への調整等が必要となる。

◎ 保健指導期間中の他市町村転出者に関する指導継続のイメージ

【図3】＜通常時＞ 例：A市



【図4】＜指導継続時＞ 例：A市とB町で他市町村転出者に関する指導継続の市町村相互の協力を実施（A市から見た場合）



※ 指導継続を実施する場合、転出先でも支援を継続して受けることができる。
ただし、調整外の市町村に転出等した場合は、継続できない。